

平成13年度特別研究費・研究成果報告書

区 分	平成13年度デザイン学長特別研究費
研 究 名	地域のデザイン振興方策に関する研究（その2）
実施体制	黒田宏治（デザイン学部生産造形学科）ほか1名（申請時）

## 静岡県におけるデザイン振興行政の変遷

●黒田宏治（デザイン学部生産造形学科）

●静岡文化芸術大学研究紀要第3巻（2003年3月発行予定）

### はじめに

20世紀の最終の11年間は、静岡県デザインセンターが、静岡県におけるデザイン振興行政の中核を担ってきた。それ以前、戦後の復興から、高度経済成長の時代を経て、1980年代に至るまでは、静岡県工業技術センターの前身である静岡県工業試験場が、久しくそのような役割を果たしてきた。そして、1990年の静岡県デザインセンター創設に至る途上、静岡県地場産業課が中心となった時期もある。別の機会に静岡県デザインセンターの活動展開については検討・整理した。ここでは、同センター設置以前の静岡県におけるデザイン振興行政の足跡を概略たどっていくこととする。

### 1950年代～60年代

1950年代から60年代にかけて対米輸出を通じた外貨獲得が国レベルの大きな政策テーマとされ、各地域の工業試験場等においては輸出向けの軽工業品の開発・生産を軸にした研究・指導に取り組まれた。53年4月、静岡県工業試験場工芸部に意匠課が設置されたが、それが戦後の産業復興のなかで静岡県における本格的なデザイン振興の始まりである。意匠課新設を契機に、図案主任の定員が1名から5名に拡充されたことから、当時のデザインへの重きの置き方を窺える。

静岡県工業試験場においては、試験研究、指導相談、普及育成の諸活動が展開されてきた。試験研究に関しては、「鏡台類の新型設計研究」（55年度）、「輸出向組立家具の設計」

（60年度）、「輸出雑貨のデザイン研究」（65年度）などが実施された。例えば「鏡台類の新型設計研究」では、洋鏡台等10点を試作、展示公開し、図集を配布したとされ、輸出向け製品のプロトタイプデザイン・試作を中心に、かなり実際的な内容であった。その成果は業界の高い関心と呼び、試作期の業界に多大の示唆を与えてきた。また、試作品の多くは全国試験所作品展に出品され、通産大臣賞、工業技術院長賞など受賞も少なくなく、当時の静岡県工業試験場の技術力、デザイン力は、相対的に高い位置にあったといえる。

指導相談に関しては、いわゆる指導・相談に加え依頼調整の業務が少なからぬ比重を占めていた。例えば60年度には、意匠課にて実施された指導・相談314件に対して依頼調整は318件であった。依頼調整とは、今日いうところの企業からの依頼に基づくデザインサービスの提供に相当する。指導・依頼業務は年々増大する一方でデザイン課の業務の約80%を実質的に占めているとされたほどである。特に60年代半ば以降には、従来よりの家具・雑貨分野だけでなく、金属製品、プラスチック分野においてもデザインの指導相談ニーズは増加の傾向にあった。工業試験場の諸活動を通じて業界におけるデザインへの理解が深まるとともに、工業試験場へのデザインニーズも次第に高まってきた証しでもある。

育成普及については、毎年業界対象の講習会、展示会等が行われてきたが、60年から3カ年にわたり海外デザイナーを招聘しての長期のデザイン教室が開催されたのが特徴的といえる。当時他県にはそのような例がなく、輸出向け製品デザインが至上とされるなか、静岡県内の企業にとっての情報面でのアドバンテージになったものと察せられる。

職員数に関しては、55年には6名であった意匠課職員は、65年にはデザイン課へと改称され7名に、さらに70年には課制の廃止、研究室制の導入により工業デザイン研究室、家具デザイン研究室の2室で11名を数えるなど、緩やかにではあるが体制の充実が図られる方向にあった。

### 1970年代～80年代前半

1969年に工業試験場を母体としつつも県内5つの企業団体が参加して静岡県産業デザイン協会が発足し、県と協会の2人3脚によるデザイン振興の時代を迎えることとなった。国レベルで総合的なデザイン振興政策を実施する機関（日本産業デザイン振興会）が設立されたのが、同協会の設立と同じ69年であった。まだ「地方の時代」などと言われる以前のことであり、政策展開については国から地方への流れが基本であった時代であって、国と軌を一にするような展開は先進性の証しでもあり注目しておいてよい。

そして、工業試験場と産業デザイン協会の共催でスタートしたのが、業界毎のデザイン教室の開催であった。共催となった69年からは、工業デザイン、家具デザイン、楽器デザイン、サンダルデザイン、雑貨デザインの5部門が設置され、講習会、巡回指導、ワークショップなど業界毎に適した方法で実施された。講師には県内外のデザイナー等が招聘され、また国内の第一線で活躍する企業人、大学研究者等を招いてのデザイン講座（講演会）もスタートした。

一方で、工業試験場においては、引き続きデザイン振興にかかわる各種業務に取り組みられてきたが、70年以降、それら業務件数は減少の一途をたどることとなった。ニクソンショック、石油危機など続く激動の70年代にあって、県内産業界においては製品の付加価値化の要請は強まったが、一方で景気低迷のなかデザイン投資も難しい状況にあったものと察せられる。また、試験研究については素材分野、加工技術分野の研究テーマも散見されるなど、60年代までの設計試作型中心とはやや傾向を異にするような展開を迎えるに至っている。

なお75年度には、国の地方産業デザイン開発推進事業の初年度対象地域となり、デザイン振興開発体制整備事業と家具業界を対象にしたパイロットデザイン（デザイン開発実施指導事業）が実施された。前者は豊口克平、栄久庵憲司らの指導のもと、静岡県産業デザイン協会の機能強化の方向で議論が進められ、後者では秋岡芳夫の指導のもとデザイン・試作が行われた。次年度には流通対策が継続実施され、県、協会、県内デザイナー等の参画する県独自のデザイン開発事業に引き継がれた。

工業試験場のデザイン関連部門は、1970年の工業デザイン研究室、家具デザイン研究室の2室構成、職員11名の体制から、78年にデザイン研究室に統合され職員数は5名となり、この10年間で半減した。機能面では、70年を境に次第に試作機能が失われ、静岡市郊外の牧ヶ谷への移転（82年）、静岡県工業技術センターへの名称変更（84年）を経て、85年にデザイン情報の取り扱いが加えられた。

### 1980年代後半

1980年代の半ばに至り、二つの大きな変化要因が、静岡県におけるデザイン振興のあり方に大きな変更を来すこととなった。一つは、デザイン振興行政の中心を担ってきた工

業試験場の組織的位置づけの転換であり、もう一つは、輸出振興の一環から地域振興の一環としてのデザイン振興行政への基本的ポジションに関する転換である。前者については、84 年を境に先端技術分野における研究機能の強化、共同研究体制等地域技術基盤の整備などが基本方向とされ、それに伴いデザイン関連は 87 年には製品開発スタッフの一部に編成されるなど、組織的位置づけは次第に後退することとなった。

そして後者に関しては、80 年代に入って貿易摩擦や円高に見舞われるなか、中小企業に対する地域振興の担い手として積極的な評価のもと、81 年に地場産業総合振興対策が創設されたのが契機となった。静岡県では、先端技術の応用導入等を図ることによって生産技術の高度化を積極的に進めるべく、83 年度より地場産業生産技術高度化促進事業に着手され、それと対をなすように 84 年に地場産業デザイン技術高度化への調査が行われ、翌 85 年度より県地場産業課の所管で次の各種事業がスタートした。〔普及啓発〕デザインの重要性を喚起する各種イベント開催、アドバイザー派遣によるデザイン改善指導など。〔人材育成〕企業経営者対象のデザイマネージメントセミナーやデザイン実務者研修など。〔情報提供〕デザインライブラリーやデザイナーバンク（デザイナー紹介）など。〔開発指導〕デザインプロセスの理解促進を図る地場産業デザイン高度化特定事業。

なお、84 年には、デザインセンターの設置の提言もされており、以降設置に向けた検討、準備も進められることになるが、89 年度まで県地場産業課によりこれらデザイン振興事業が実施されてきた。そして、90 年に静岡県デザインセンターが設置されるとともに、これら事業は引き継がれることとなった。